

平成23年度事業計画

1. 事業方針

わが国経済は、中国をはじめとした新興国における需要拡大等によって輸出主導で回復の兆しがみられ、2009年前半から概ねプラス成長に転じ、足踏み状態から脱しつつあるとみられている。しかし、新卒者の就職内定率が過去最低を記録するなど厳しい雇用情勢にある中、所得減少も続き、回復の実感が確かなものになるのか、依然として予測しがたい状況である。このような中、国際競争力を高めるため、政府は2国間の経済連携協定等に加えTPP参加の動きもあり、「平成の開国」として地域を巻き込んだ議論となっている。

北海道東北地域（以下、北東地域）の経済も、生産面等で一部に持ち直しの兆しもみられるが全体として力強さは未だみられない。一方、平成23年3月に東北新幹線の新型車両導入によって東京・青森間が約3時間となり、27年には青函を繋ぐ函館開業が予定されている。また、新千歳空港国内線ターミナルビルも23年中に増改築工事が完了し北海道の玄関口として一層の機能拡充が図られる等、グローバルな交流を推進する上での基盤が着実に整備されている。産業構造でも宮城県等での自動車関連をはじめとした厚みのある産業集積の形成、さらには大学等の先進的研究機能と企業との連携による新たな成長産業の育成と事業化に積極的な取り組みが期待される。今後は、地域経済の国際競争力を一層高めるため、恵まれた自然資源等の魅力を活かす観光産業と共に農業・食品産業といった基幹産業の振興が課題となっている。

ほくとう総研は、平成4年の設立以来、北東地域の経済社会の振興・発展に寄与することを目的に、地域が抱える様々な課題を踏まえた政策性・公共性の高い調査研究、国・地方公共団体等からの受託調査及びフォーラム・講演会の開催や機関誌「NETT」の発行等による情報発信など、積極的に事業活動を展開してきた。

平成23年度は新公益法人制度への対応として、一般財団法人への移行に向け、申請を行う方針である。

また、各種事業においては、域内外の動向を見据え、(株)日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所および(株)日本経済研究所と引き続き緊密に協力しながら、地方公共団体や経済団体等とのネットワークを活用し、調査研究事業（自主研究）、情報発信事業及び受託調査事業を行うこととする。

2. 一般財団法人への移行

平成20年12月に法律が施行された新公益法人制度については、(株)日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所と連携を図り、一般財団法人への移行申請を平成23年度内に行う方向で対応する。

3. 事業活動

(1) 調査研究事業（自主研究）

北東地域の経済、産業の一層の発展、振興に寄与するため、地域の政策的課題を選定し、先進事例の紹介等も交えて独自の調査研究を実施する。また、必要に応じて大学教授など学識経験者や有識者との連携により、調査内容の充実を図ることとする。

(2) 情報発信事業

主に(株)日本政策投資銀行および(財)日本経済研究所と連携して、地域の要望等に基づく講演会等を開催する。

機関誌「NETT」は、旬の政策課題等、地域において関心の高い特集テーマを設定し、外部寄稿等により広範・多様な情報収集に努めるとともに、自主研究等のコンテンツも活用しながら、内容の充実を図ることとする。

(3) 受託調査事業

国や地方公共団体等が実施する北東地域の地域政策及び個別課題に係る調査研究の受託に努めることとする。

4. 運営体制の強化等

(財)日本経済研究所および(株)日本政策投資銀行との協力関係を一層推進し、経費の合理化や柔軟な人材の活用等を図りながら、運営体制の強化及び効率的な業務運営に努めることとする。

以 上